

- 5月中旬の米金利上昇は、必ずしも経済の強さを背景としたものではなかったとみられる。3月以降の米金利は月中旬に上昇した後、月末にかけて低下するパターンを繰り返しているように見える。
- 米株式市場では、金利低下局面ではハイテク株に人気が集まりやすいと考えられ、今週は米金利低下の基調や米ハイテク株の強含みの動きが想定される。

## 米金利は月中旬上昇、月末低下のパターンか

米10年国債利回りは5月10日の2.96%台から17日には一時3.12%台を付けましたが、その後25日には2.93%台へ低下しました。

5月中旬の米金利上昇要因としては、①原油価格の上昇、②トランプ政権が行った減税に伴う国債発行の増加、③米中通商問題や地政学リスクに対する過度な懸念の後退——が挙げられます。ただし、必ずしも経済の基礎的条件の強さを背景としたものではなかったとみられます。一方、その後の金利低下要因としては、金融政策当局者の発言などから米国が利上げペースを加速させるとの懸念が和らいだことが挙げられます。

3月以降の動きをみると、米国債入札を控え保有債券のヘッジ売りで月中旬に米金利が上昇し、入札後、月末にかけては年金を中心に資産ポートフォリオ組み入れのための債券買い需要の高まりから米金利が低下するというパターンを繰り返しているように見えます。

## 金利低下局面ではハイテク株に人気か

国際政治情勢に目を向けると、米朝首脳会談が開催されるか否か、その行方を予想することは難しく、当面、市場全体として一喜一憂の動きが続くと予想されます。ただし、イタリアで大衆迎合主義（ポピュリズム）政党と極右政党の連立政権誕生の可能性が高まるなど、同国の政治・経済の先行き懸念拡大はドイツや米金利にとって上昇抑制要因とみられます。

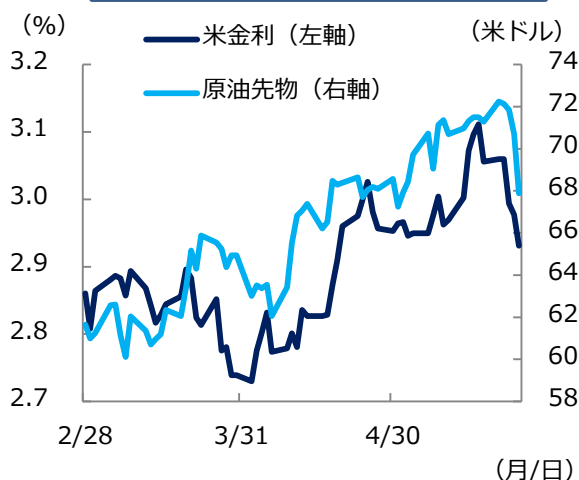
米株式市場については、一般的に金利上昇局面では株価収益率（PER）の面などで他のセクターと比較して割高感のあるハイテク株が売られやすいとされます。しかし、金利低下局面では、リスク回避の動きが強まった場面を除いては、割安株よりも好業績が見込まれるハイテク株に人気が集まりやすいと考えられます。

こうしたことから、今週は米金利低下の基調や米ハイテク株の強含みの動きが想定されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

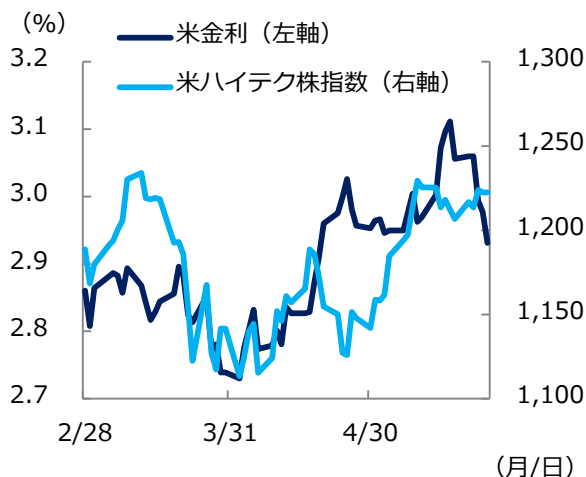
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米金利と原油先物の推移



※期間：2018年2月28日～2018年5月25日（日次）  
米金利は10年国債利回り、原油先物価格はWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）

## 米金利と米ハイテク株指数の推移



※期間：2018年2月28日～2018年5月25日（日次）  
米金利は10年国債利回り、米ハイテク株はS&P 500種情報技術株指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。